

活動的主権者の形成に向けた フィンランドの新たな試み

東京学芸大学教育学部講師 渡部 竜也

社会科カリキュラムの理念と 現場の授業実践のズレ

前回（連載第四回）の原稿で筆者は、フィンランド政府が、フィンランドの主権者教育は主知主義的傾向があり、ヨーロッパの他国と比較しても必ずしも健全な市民の育成に繋がっていないとの認識を示していることを指摘した。このことは、本連載の第二回、第三回において永田忠道氏が紹介された国際教育到達度評価学会（IEA）の市民性に関する国際比較調査の結果からも伺え、この結果を踏まえて永田氏は「フィンランドの『市民的知識と技能』は優れているが、政治的関心はそれほどでもない」と結論づけておられる（連載第三回）。

このIEA調査の中でも特に注目すべき結果に次のものがある。学校において「国や地方の選挙に投票することの重要性を学んだか」どうかについての質問に対して、フィン



タンベレの中学校を訪問

をはじめ、「社会科」のあらゆる箇所でもなされているとしたら、つまり、ナショナル・カリキュラムが謳っている教科の理念「社会の活動的かつ責任のあるプレーヤーの育成」と、実際に現場でなされている授業に大きな隔たりがあり、多くの場合、社会諸科学の理論や解釈の教授そのものが目的化され、そのことに社会科の大半の時間が割かれているとすれば、IEA調査の結果は必然的であつたといえるかもしれない。

青年参加プロジェクト

フィンランドではリッポネン首相の呼びかけのもと、青少年の市民性向上を目指した「国家青年参加プロジェクト」が二〇〇二年に立ち上げられた。このプロジェクトでは、学校現場を中心に「社会参加型学習」「社会参加型活動」を積極的に導入していくことに力を入れ、同時に全国の良質な社会参加型学習や活動の実例を収集して、広くその情報を国内の教師やその他関係者に伝えるような試みを始めている。

このプロジェクトは、フィンランド教育省が全面的に財政的支援をする中で、地方の教育委員会とフィンランド青年共同組織が中心

になつて学習や活動の企画を行い、その実施を試みている。

この実例報告を見てみると、職業体験型教育の事例が多く紹介されている。フィンランドにおいて「社会参加」とは、主権者としての政治的参加を意味するだけでなく、職業人として労働市場に参加することも意味しており、むしろこちらへの参加を促すことの方が喫緊の課題となっている。というのもフィンランドの青年の離職率は高く、日本以上に二〇代における「社会参加」は、主権者としての政治的参加を意味するだけでなく、職業人として労働市場に参加することも意味しており、むしろこちらへの参加を促すことの方が、かかわりたいので、この種の実例は割愛する。

行動的市民の形成を目指す活動の実例としては、ロバニエミ市の青年議会の事例を紹介したい。ロバニエミ市では生徒会が毎年青年議会（生徒総会に当たる）を開き、生徒会活動の予算案や規則、年次計画などを決める。この点は日本の生徒会と同じであるが、ロバニエミではその後、青年議会で決定した年次計画や予算案について説明を求めたり、異議申立てや議会と交渉する。青年議会の代表者はこの他

で、生徒たちの市政への関心は急速に高まり、青年議会は学校の予算や環境についての異議申立てだけでなく、その他市政への意見表明もするようになつたとされ、そのことは二〇〇六年のロバニエミ市と周辺地域の合併などの形になつて現れたとされる。

少年法改正

さて、フィンランドのこうした教育改革を支えているもう一つの要素が、少年法の改正である。同法の第八条で「地域や地方の若者の仕事や政策に関する事柄についての議論に参加していく機会を若者たちは保障されなくてはならない」といった条文が加わった。地方分権の推進と並行して、地方議会などでの若者の参加を促すことで、地方自治体の運営強化を狙うというものである。

その結果、学齢期の子どもたちも実際に政治参加の機会を与えようとするロバニエミのような地方自治体も登場し、そのことが子どもたちの市民性向上に一役買つていている。

子どもたちに政治家へ手紙を書かせたり、ロビинг活動を体験させたりしても、それが「ごっこ」である以上、子どもたちはなかなか本気にはならない。フィンランドは、実際に政治参加をさせる機会を保障することで、子どもたちを本気にさせ、市民性向上を図ろうとしている。こうしたフィンランドの試みは今後も注目に値するのではないかろうか。

に経験させることである。」

また社会科では、その中核となる内容の大項目として「共同体の一員としての個人」「個人の福祉」「政治への影響と意思決定」「市民の安全保障」「金融」「経済学」「経済政策」が設定されており、人権問題から国防、交通、金融や財政などの諸問題、選挙制度の問題やメディアの政治報道の問題など広く取り扱うことが求められている。国や地方の選挙に投票することの重要性についても、そして国や地方の政治制度についても、「政治への影響と意思決定」で学習することになつていて。

こうしたことを見ると、先ほどの三四%というIEA調査の結果は、驚くべき結果である。

しかし、こうしたフィンランドの現状を解く鍵も、前回筆者が示したタンベレの中学校で見た社会科の授業の中にあるのかもしれない。筆者が見学した授業は、社会科の大項目「経済学」の部分に当たると思われる。経済社会科の教科的性質を次のように規定する。

「社会科の教育的役割は、児童生徒を社会の活動的かつ責任のあるプレーヤーに育成するよう導いていくことである。義務教育である七年生から九年生までの社会科は社会の構造や機能、そして市民が社会に影響を与える機会に関して基礎的な知識と技能を提供していくことが求められる。こうした教育の目標は、児童生徒が賢明で民主的な市民として成長することを支援することであり、社会的行動と社会に影響を与える民主的活動を彼らが経験させることである。」